

秘海外事業活動基本調査

総務省承認	N o . 2 6 5 0 6
承認期限	平成18年12月31日まで

平成18年現地法人調査票

提出期限	平成18年8月31日
提出先	経済産業大臣

(この欄は経済産業省が記入します。)

				-				-			
--	--	--	--	---	--	--	--	---	--	--	--

この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護され、統計を作成するためだけに使用されるもので、申告者に利害関係を生じさせるような目的に使用されることはありません。

この調査の調査時点は平成18年3月31日(2006年3月31日)現在で記入してください。年度実績は平成17年度(2005年度)について記入してください。

金額はすべて円建とし、百万円未満を四捨五入してください。

記入に当たっては「調査票記入の手引」を参照してください。

昨年までにご報告いただいた内容で、1現地法人の概要、2出資状況をプレプリントしています。その後変更のあった箇所については _____ で消して、上書き修正してください。

1 現地法人の概要

101	現 地 法 人 名	(アルファベット)									
102	国・地域分類	国・地域番号	国・地域名	* 国・地域番号、国・地域名は、「調査票記入の手引」の別表1 国分類、地域分類表を参照してください。							
103	州・省分類	州・省番号	州・省名	* 州・省番号、州・省名は、国・地域分類が「アメリカ」あるいは「中国」の場合に「調査票記入の手引」の別表 2、3の州・省分類表を参照してください。							
104	業 種 分 類	業種番号	業 種 名	* 業種番号、業種名は、「調査票記入の手引」の業種分類表を参照してください。 なお、業種名が不明の場合は、貴社の具体的な業務内容を記載してください。							
105	設立・資本参加時期	年	月	* 設立時期と資本参加時期が異なる場合は資本参加の時期を記入してください。							
106	決 算 月	月									
107	子 会 社 孫 会 社 の 別	該当する番号に 印を付けてください。	孫会社の場合の直接の親会社名(アルファベット)								
		1. 子会社									
		2. 孫会社									
108	持 株 会 社 非持株会社 の 別	該当する番号に 印を付けてください。 1. 純粋持株会社 2. 事業持株会社 3. 持株会社ではない	* 純粋持株会社、事業持株会社の定義については、「調査票記入の手引」の9ページを参照してください。								

2 出資状況

(年度末)

201	資本金又は出資金	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	* 為替レートの変動は反映させず、出資時のレートを継続的に使用して換算してください。 増資した場合は増資をした時点のレートを使用して換算してください。
202	日本側出資比率					%	* 資本金又は出資金に占める日本側出資合計額の比率を、小数点1位まで記入してください。孫会社の場合は「子会社への日本側出資比率」×「子会社の孫会社への出資比率」となります。		

<裏面に続きます>

3 操業状況

2005年3月31日現在の操業状況について、該当する番号に 印をつけてください。

301	操 業 状 況	1. 操 業 中	操業中、営業中（2. 初決算前のものは除く。）の場合。	5「雇用の状況」以降の全ての項目について記入してください。
		2. 初決算前	設立後又は出資後、最初の決算期が到来していない場合。	
		3. 未設立・未操業	届出後まだ設立されていない場合、あるいは操業していない場合。	5「雇用の状況」以降の項目についても可能な範囲で記入してください。
		4. 休眠中	休眠中、休業中	
		5. 解散、撤退・移転	解散（清算、倒産等を含む。）、撤退・移転（売却、吸収・合併、他地域への転居・統合等）により日本側合計出資比率が0%となった場合。	4「解散、撤退・移転、出資比率の低下の状況」のみ記入してください。
		6. 出資比率の低下	日本側合計出資比率が0%超10%未満となった場合。	

4 解散、撤退・移転、出資比率の低下の状況

（3「操業状況」において「5. 解散、撤退・移転、6. 出資比率の低下」を選択した企業のみ記入してください。）

4 - 1 解散、撤退・移転、出資比率の低下の時期

「解散、撤退・移転、出資比率の低下」となった時期について該当する番号に 印をつけてください。

411	解散、撤退・移転、出資比率の低下の時期	1. 平成16年度（2004年度）以前
		2. 平成17年度（2005年度）

4 - 2 解散、撤退・移転の要因

解散、撤退・移転の主たる要因について、次の中から該当するものを1つ選んで番号に 印をつけてください。

421	解散、撤退・移転の主たる要因	1. 製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化
		2. 現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化
		3. 日系企業との競争激化による販売不振・収益悪化
		4. 第三国系企業との競争激化による販売不振・収益悪化
		5. 為替変動による販売不振・収益悪化
		6. 現地パートナーとの対立
		7. 組織再編、経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合
		8. 地域内関税自由化等の動きに対応した拠点統廃合
		9. 短期的な事業目的（ホテル、マンション、ゴルフ場建設等）の完了
		10. その他

3「操業状況」が「5. 解散、撤退・移転」及び「6. 出資比率の低下」の企業は、ここまですべて終了です。次項以降には記入の必要はありません。ご協力ありがとうございました。

5 雇用の状況

（年度末）

		万	千	百	十	一	
501	常 時 従 業 者 数						人

* 有給役員、常用雇用者の合計を記入してください。
常用雇用者とは、正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者と年度末または直前の決算期の前2か月において、それぞれ18日以上雇用した者をいいます。

6 事業活動の状況

6 - 1 . 売上高

			平成17年度（2005年度）実績額							平成18年度（2006年度）見込額							
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万
611	売	上	高														
612		日本向け輸出額															
613		現 地 販 売 額															
614		第三国向け輸出額															
615		内 訳	北	米													
616			ア	ジ ア													
617			ヨ	ー ロ ッ パ													
618	その他の地域																

* 輸出額は自社名義で通関手続きを行って、直接輸出した金額を記入してください。

* 契約先と仕向先が異なる場合は仕向先で記入してください。

* 当該現地法人の所在する国での販売は614.第三国向け輸出額ではなく、613.現地販売額の欄に記入してください。

6 - 2 . 仕入高

			平成17年度（2005年度）実績額								平成18年度（2006年度）見込額							
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
621	仕	入	高															
622		日本からの輸入額																
623		現 地 調 達 額																
624		第三国からの輸入額																
625		内 訳	北	米														
626			ア	ジ	ア													
627			ヨ	ー	ロ	ッ	パ											
628			そ	の	他	の	地	域										

* 輸入額は自社名義で通関手続きを行って、直接輸入した金額を記入してください。

* 契約先と実際の輸入先が異なる場合は実際の輸入先で記入してください。

* 当該現地法人の所在する国からの調達に624.第三国からの輸入額ではなく、623.現地調達額の欄に記入してください。

7 費用、収益・利益処分、研究開発の状況

7 - 1 . 費用

			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
711	営 業 費 用	売 上 原 価								
712		販売費・一般管理費								
713	営 業 費 用 内 訳	給 与 総 額								
714		荷 造 運 搬 費								
715		賃 借 料								
716		減 価 償 却 費								

* 営業費用内訳には、売上原価に属する経費と販売費・一般管理費に属する経費の合計額を記入して下さい。

7 - 2 . 収益・利益処分

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
721	経 常 利 益 （ 損 失 ）								
722	当 期 純 利 益 （ 損 失 ）								
723	当 期 内 部 留 保 額 （ 取 崩 ）								
724	平成17年度末内部留保残高（ 欠 損 ）								

* 当該国の会計原則で経常損益の概念がない場合は、税引前損益を記入してください。

* 経常利益、当期純利益が損失、当期内部留保額が取崩、年度末内部留保残高が欠損の場合、頭部に「 」を付けて下さい。

* 当期内部留保額 = 当期純利益 - 役員賞与 - 配当金

* 年度末内部留保残高 = 自己資本 - 資本金 - 資本準備金

<裏面に続きます>

7 - 3 . 支払い費用

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
731	日本側出資者向け支払い費用								

* 現地法人から日本側出資者への支払い費用（配当金、ロイヤルティ、借入金利息等）総額を決算ベースで記入してください。

7 - 4 . 研究開発費

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
741	研究開発費								

* 試験研究のための人件費、物件費に、研究関係有形固定資産の減価償却費、共同研究分担金、研究委託費を含めて記入してください。

8 設備投資の状況

		平成17年度（2005年度）実績額							平成18年度（2006年度）見込額								
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
801	設備投資額（土地を除く）																

* 設備投資額は、当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定を含み、土地を除く）の償却前の取得額を記入してください。

以上で終わります。ご協力ありがとうございました。